
第2回 昭島市総合基本計画審議会 第1部会

議 事 要 旨

【日 時】 平成22年3月18日（木）19:00～21:00

【場 所】 昭島市役所 3階 庁議室

【出席者】

1 委員

松本芳之部会長、小川仁副部会長、大田眞也委員、小野正敏委員、國井俊彦委員、
小林和子委員、平石正美委員、福崎誠委員

（欠席者）井ヶ田博委員、中村圭子委員

2 事務局

日下企画部長、佐藤総合基本計画担当主幹、別所主査

3 コンサルタント会社

田中

【日 程】

1 市民意見の聴取に係る各種施策の結果について

2 基本計画素案

第1章 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）について

（1）防災

（2）防犯

（3）交通安全

3 その他

〔配布資料〕

・第2回昭島市総合基本計画審議会第1部会日程

・第1回昭島市総合基本計画審議会第1部会議事要旨

・資料1 市民意見の聴取に係る各種施策の結果について

【議事要旨】

1 市民意見の聴取に係る各種施策の結果について

【説明】

事務局より、資料1「市民意見の聴取に係る各種施策の結果について」の説明があった。

【質疑応答・意見】

■各懇談会等での意見・提案等について報告していただいたが、これを計画にどう反映して行くかは、また別の問題ということでよいか。【松本部長】

○資料1は、市民意見の聴取の結果として、意見の要旨を取りまとめたものである。今後、意見をどのような形で反映させていくかは、また別の話である。かなりボリュームもあるので持ち帰って確認をお願いし、第五次計画で検討できるものがあれば、今後の部会で議論していただきたい。【事務局】

■ワークショップのお手伝いをさせていただいたので、少しばかり感想をご披露したい。市民懇談会の場合は、どうしても政治的な要求になりがちだが、市民ワークショップでは自分たちがどうやったらいいのかということが中心となっていた。全体的な意見として、何かを作りたいとかではなく、人同士が助け合えるような仕組みづくり、仕掛けをどうやったらできるかがメインテーマだった。ワークショップに参加された市民の方々も非常に活発で、自分たちが実現の方策に関わっていくぐらいまで続けたい、という意見も多かったことから、今後もワークショップを継続的にやっていけば、変わるきっかけにもなるのではないかなという感想を持った。【平石委員】

2 基本計画素案（各論部分）

前回に引き続きの審議となるため説明を省略し直接審議を行った。

【質疑応答・意見】

（1）防災

■全体を通しての意見だが、冒頭の【現状と課題】について、現状と課題がわかるように線の一本を引くと切れ目がわかって、アクセントになるのではないかな。【松本部長】

○どういう形が見やすくなるのかということも踏まえて、事務局で検討させていただく。【事務局】

■11 ページの【現状と課題】の上から4番目、「緊急時の応援体制を確立するため、群馬県館林市をはじめ、近隣市町村と～」とあるが、近隣市町村は分かるが、群馬県館林市とはどういう繋がりがあるのか。【小林委員】

○大きな震災があった場合、近隣も被災地になってしまう。館林市とは、エリア的に南関東で地震が起こった場合でもある程度被害は少なく迅速な対応が求められることから、相互応援協定を結び、お互いに災害があった場合は協力して対応することとなった。今後、災害対応だけでなく、さまざまな面で交流を深めていくことを検討している。【事務局】

■11 ページの【現状と課題】の1番目、「自主防災組織をすべての自治会に組織する」とあるが、自治会に属さない方も多い。市として自治会に入らない方を含め、こういった対応をするのは大変だと思う。【小林委員】

○自治会の組織率も半分程度で、コミュニティの課題にもつながるが、これをどうやって充実させていくかということが一つある。また、担当課の話では、自主防災組織をすべての自治会に組織し、目標を達成した中で、これをどうやって膨らませていくか。自治会に入っていない方も組織化するのは困難な部分であるが、そこも踏まえて取り組んでいきたい。また、企業や団体は自主防災組織を持っているところが多いので、この充実を図ることも一つのやり方ではないかと考えている。【事務局】

■自治会を抜けていく理由として、役員が大変であるとか、歳をとって行事に参加できないといった理由もあるが、老人会費と自治会費の両方だと負担が大変だという経済的理由もある。対策としては、新しいマンションに積極的に働きかけをしているが、なかなかうまくはいかない。これとは別に、自主防災組織を中心に年2回防災訓練を地域でやっているが、非自治会員にも参加してもらおうと努力している。このような取り組みから、地域の防災力を上げていかなければいけないと感じている。【小野委員】

■マンションの場合、管理組合理事会の役員もあり、なかなか自治会に入る余裕はない。最近のマンションは一つの完結したコミュニティになっているので、地元意識も希薄な部分があるが、マンションの理事会役員が連絡役になって、自治会の会議に参加するなり、情報がつながれば多少変わってくるのではないかと。【福崎委員】

■小さなマンションに対しては、マンションとして自治会をつくるのではなく、一人だけ役員を自治会に出していただく。このような形でやっている。大きなマンションについては、自分で作っていただくようお願いしているので、ケースバイケースでアプローチしている。ただ、自主防災組織は、自治会と同じぐらい大事な組織であるから、これとは別にきちんとしていかなければならないと思う。【小野委員】

■災害時は、自分は自分で守る、自分の家庭は自分で守るというのがベースである。これは知り合いの防災の研究者に聞いたのだが、家庭内備蓄とか、災害時の対応方法などのソフトに関する知識が全く行き届いていないという話も聞いた。普段から、また、災害が発生してしばらくの間に市民にしてほしいこと、市民がしなければならないことについて、最低限必要なことを市としてはしっかり伝える工夫が必要ではないか。【松本部長】

■自主防災組織から、マニュアルが各家庭に配られている。【小野委員】

■自主防衛として最低必要なことを、自治会に属している人は回覧板があるが、それ以外の市民には市報に限らず掲示板とかあらゆる場所を使って、常に言っていくことは必要かと思う。【小林委員】

■災害がいつ来るか分からないのにそれに備えなければならない、というのは結構厳しいことだと思う。お祭りや自主防災組織など、何か楽しむことと一緒に何かするような形でやっていかないと、ただずっと災害時に備えてやっていくことは難しい。【平石委員】

○行政として対応すべきことを可能な範囲でやっていくことは当然だが、市民が自らやるべきこと、地域でやれること、行政が手を差し伸べることを役割分担していきながら、システム

化・制度化していくことが一番求められていると思う。そのような仕掛けが計画の中である程度明らかになり、それぞれの役割分担で一致団結してやっていくことが一番の基本となるのではないかと感じている。【事務局】

■災害には何種類かあって、新型インフルエンザのような感染症や地震などタイプが色々あり、それに対してどう対応していくかということだが、基本は、「災害が起きたときにいかにして市民に安心を与えるか」だと思う。普段から各種団体とのコミュニケーションをとっておけば、連携して市民の動揺を抑えることができる。これは、幸いにも弱毒型であった新型インフルエンザの対応の中で実感した。ある意味今回の騒ぎは、強毒型の流行に向けた訓練ともなったわけだが、全体として機能的には貧弱で、縦割りの組織の難しさを痛切に感じた。防災意識に関しては、収まったらいいだろうという感じも確かにあったし、どんな場合でも起きてみなければ、体験してみなければわからないのだ、というのが実感でもあった。【大田委員】

■一般的に日本人は防災というと、地震、洪水、雷などしか想定していないので、ほとんどの自治体もそれしか考えていない部分がある。自治体として、昭島市内にもさまざまな工場があると思うが、いろいろな化学物質を扱っている可能性がある。物によっては危険な場合もあるので、市内の各所にどのような物質を扱う企業、工場があるのか、対応方法として少なくともどのようなようにしておくべきなのか、マニュアルなどを検討しても良いのではないと思う。【平石委員】

■災害のときに、今どうするのかを発信していかないと、意外と組織は機能しない。災害のときに、昭島市として、情報の伝達や指揮などがきちんとできるのか検証すればいい。きちんとしていないと、みんな動けるのにどうしたらいいのだろうということで動けなくなってしまふ。市として、組織として動くためには芯の通ったものがないと動けないのだろうと思う。【大田委員】

■学校や体育館が避難所に指定されているが、避難所の近くのプールは水を貯めておくようになっているが、小学校を見ると完全に水を抜いている。自分が一体どこの避難所行ったらいいのかもはっきりしていない。避難所については、どこに避難するのかの割り振りといったものも考えていく必要があるのではないか。【小野委員】

■避難所での日常生活がある程度できてないと、苦痛になってきてしまうという話をテレビで見たことがある。生活できる避難所の環境づくりの方向性を盛り込んだらいいのではないか。また、【現状と課題】の上から3番目に「災害時における情報体制の確立～」とあるが、市民、国民が災害時に一番頼りにするのは情報だと思う。情報がなかったらすごく不安になる。情報をどのように発信していくか、というところまで踏み込んで、対策を立てることが必要ではないかと思う。【福崎委員】

○避難所等については、ホームページなどを活用して情報発信し、防災マップを作成、配付するなど周知に努めている。昭島市は計画的に備蓄を進めており、一定程度の対応は完了している。今後は避難所のトイレの問題や、パーテーションで区切ったりとか、シャワーをどうするかなど、避難所の生活の質の向上に向けた対策に移っていくものと考えている。情報の

発信については、非常に重要な点で、防災担当でも、しっかりと対応していかなければならないと認識している。最近では携帯を使って昭島の区域にいる人には強制的にメールを送るシステムの導入や、防災無線のデジタル化など、必要な情報が必要なところ集まるような整備も進めているので、第五次計画の期間中にはいろいろな点で改善が図れるのではないかと考えている。【事務局】

(2) 防犯

■15 ページ、【施策の体系】②防犯施設の整備、「A 街路灯の整備」は、街路灯は今後も引き続き整備していただきたい。道路が明るいと犯罪なども起きにくいと思うので大事なことだと思う。また、15 ページ、【施策の体系】①防犯活動の推進、「B 地域環境の健全化」とあるが、具体的にどのような考えなのか。【小林委員】

○防犯活動の推進では、青少年あるいは児童・生徒の健全育成の部分が、教育と非常に関わりが深い。地域環境の健全化は、地域で子どもたちを育てていく環境を整えていく、そのなかでは、住民同士で挨拶をする、子どもが悪いことをしたら叱るといったことも環境の一つと考えている。地域の環境としては、夜に子ども達がたむろするような場所はなるべくなくしていく、不健全図書の自動販売機等を撤去してもらう、といったところも踏まえながら健全な地域社会づくりに努めていこうと考えている。【事務局】

■16 ページ【政策指標】「刑法犯認知件数」があるが、これは刑法犯として認知されたという形だけで、そこまで至らないものが色んな問題の温床になっている。実態として認知件数は減っているが、認知件数に載ってこないところが増えてきている。専門家でないとういう分析の出し方をすればいいのか難しい指標になるが、そうしたところまで入っていかないと見かけだけになってしまうので、検討いただきたい。【平石委員】

○政策指標については、前計画の 50 の指標の達成状況や今後どんな指標がいいのかといった点を踏まえ、事務局案として出させていただいたものである。計画全体が俯瞰できるような状況になった時点で、再度審議会の皆様にも検討いただき、どういうものを採用してどういう指標を出していったらいいのか、また議論いただければと思っている。【事務局】

(3) 交通安全

■17 ページ、【施策の体系】②交通安全の確保、「B 安全な自転車利用の推進」とあるが、自転車マナーの向上を市内で大々的にやっていかなければならない。今、非常に自転車のトラブルが多い。【小野委員】

○自転車については、環境にもいいということから、昭島市でも推進をしていく考えでいる。自転車利用のマナーを守ることや、正しい運転、使い方をしていただくことも重要なポイントになってくと思う。計画への記載については、18 ページ【基本施策】②交通安全の確保、B 安全な自転車利用の推進で、「自転車の安全な利用方法などの普及、啓発」を記述させていただいたが、表現については、ご意見を踏まえ、担当者と表現等について調整をさせていただく。【事務局】

○毎年中学校で 2 校ずつ、警察にお願いして、スタントマンを使った自転車の交通安全講習を実施している。今後の具体的な施策については、ご意見があったということを十分踏まえな

がら、担当課とも色々調整していきたい。【事務局】

■小学校の 3、4 年生を対象に交通安全や自転車マナーの講習はできないか。日本全体が小学校のときに身につけさせる仕組みを創らないと良くならないのではないか。昭島市で効果が上がった、というニュースが流れれば、日本全体が変わってくるきっかけになると思う。【平石委員】

■子どもを教育するのも大切だが、大人の教育もできていない。駅前ロータリーの自転車駐車禁止エリアの駐輪など、ある程度規制していかないといけないと思う。【福崎委員】

■小学校の低学年の時期に、警察の協力で交通安全教室を開いている学校もある。小学校の頃に交通マナーを学ぶのは大切である。【小林委員】

■最後に全体をとおして何かご意見がございますか。【松本部長】

■先ほどの防災の件で、市民が生活していく上でのリスクをきちんと検証して、どういったら市民に安心してもらえるのか、行政は何をすべきかを分析をして、きちんと情報の提供をはかる、これは防犯でも同じことですが、修飾する言葉ではなく、具体的な表現として伝えることが肝要なのかと思う。【國井委員】

○12 ページの【基本施策】①災害予防体制の確立、「A 地域防災計画等の充実」の記述があるが、個別かつ詳細なシュミレーションにより地域防災計画を策定している。これを行政と市民の皆さんが熟知すればいいが、なかなかそうも行かない。この計画に基づき、地域やさまざまな団体と連携して、防災訓練などを実施することなども、情報の共有として大切になるかと思っている。【事務局】

■避難訓練は学校を通じて繰り返し実施していただき、A E D（自動体外式除細動器）の使い方なども十分に周知して、何の心配もなく使用できるように、日常的に繰り返して実施していく必要がある。【福崎委員】

■防災訓練は、小学校は小学校、自治会は自治会、自主防災組織は自主防災組織でやっている。小学校を巻き込んで地域で一緒に防災訓練をやりたい。学校、自治会の中だけでやるのでは不十分で、自主防災組織のメンバーとして対象は子どもと老人である。小中学校をどうやって巻き込んでいくか、そういう防災訓練をしていかないといけないのではないか。【小野委員】

○市民懇談会でも防災関係について、かなり意見をいただいた。地域によっては中学生と訓練をやっていて、中学生は実際に戦力になる、中学生とやるのはいいというお話をいただいた。教育委員会の方では、校長会で話しをしていくような考えも聞いているので、前向きに検討できるのではないかと思っている。【事務局】

■そのために、ぜひとも防災マップをアップデートして欲しい。古くて実態に合っていないので、2年に1回くらいのアップデートを検討して欲しい。【小野委員】

3 その他

次回は、4月15日開催予定。